

令和3年第4回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
11月30日 (火)	1	1	瀧 瀬 栄 子 議員	1
	2	2	田 川 正 毅 議員	3
	3	3	百 岳 一 彦 議員	5
	4	4	打 田 清 議員	6
12月1日 (水)	5	1	平 井 満 洋 議員	8
	6	2	片 山 智 弘 議員	10
	7	3	杉 山 誠 治 議員	10
	8	4	戸 浦 善 彦 議員	11

1. 瀧瀬 栄子 議員

質問事項 1

避難行動要支援者の避難体制の整備等について

質問の要旨

- (1) 令和3年5月20日の災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、避難行動要支援者（高齢者、障害者等）ごとに避難支援を行う者や避難先等の情報を記載した個別避難計画の作成が、市町村の努力義務とされたが、本年10月に担当部署への資料請求により確認したところ、上記施行日時点の避難行動要支援者数は、市内全体で896人であるが、個別避難計画は1件も作成できていない。避難者ごとの事情を踏まえた円滑な避難体制を構築するため、着実な作成件数の進捗が望まれるところ、現在の具体的な取組み状況を伺う。
- (2) 「高齢者等避難」等の避難情報が発令された際、身の回りの荷物や食料等を持参し、徒歩で避難所まで移動することが難しく、避難を躊躇することがあるとの高齢者の声が寄せられた。避難の際に障壁となる事情は個人ごとに異なるため個別避難計画の早期作成が望まれるが、併せて、避難所までの移動支援など、高齢者の避難に向けた動機付けになる施策や避難所の環境改善を含めて検討できないか伺う。

質問事項 2

一般県道扇山公園線（幸物地区）の被災について

質問の要旨

大瀬戸町幸物地区の生活道路である一般県道扇山公園線が豪雨被災により、本年8月14日から全面通行止めになっており、地区住民の生活に大きな影響が出ている。

そこで、次の点について伺う。

- (1) 大瀬戸土木維持管理事務所に復旧の見通しについて問い合わせたところ、「地すべり調査などに約2年を要し、工事着工は3年ほど先になる」との説明を受けた。地区住民から早急な修復を望む声が寄せられているが、早期復旧に向け、市と県との間で何らかの協議が為され、又は要望を上げているのか。
- (2) 大瀬戸土木維持管理事務所に問い合わせたところ、市と協議し、迂回路となる市道奥浦幸物線に数か所の離合帯を設けたとの説明を受けたが、離合帯が設けられた箇所は法面の吹付けなどが施されていない状態にあるなど、安全面で懸念がある。県に対し、更なる整備を要望すべきと思うが如何か。

- (3) 市道白檜奥浦線（旧雪浦ダム管理道路）を整備し、車両の通行を可能にすることで活用できないかとの声が寄せられているが、これについてどのように考えるか。
- (4) 復旧するまでの間の救急搬送対策や運休しているさいかい交通のバスの運行区間における代替措置について、現状や今後の見通しはどうか。

質問事項 3

やすらぎ交流拠点施設音浴博物館について

質問の要旨

西海市大瀬戸やすらぎ交流拠点施設（音浴博物館）は、指定管理者である特定非営利活動法人「推敲の森実行委員会」が管理運営し、市内でも有数の観光資源となっているが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大や一般県道扇山公園線の通行止めによる影響を受け、入場者数の減少により厳しい運営状況にあるのではないかと危惧される。今回のように、感染症拡大に自然災害も加わり、自主努力だけでは如何ともし難い要因で財政状況が悪化した場合、何らかの支援策が必要になると考えるが、その場合に、基本協定書第 29 条（不可抗力によって発生した費用等の負担）の規定が適用され得るのか、適用される場合、具体的にどのような損害・損失や増加費用の負担が想定されるのか伺う。

質問事項 4

崎戸町における水陸機動団の訓練計画について

質問の要旨

令和 3 年 8 月 2 日に崎戸地区行政区長会場で配布された同地区における水陸機動団の訓練計画に係る説明資料によれば、月に 7 日を超える訓練や年に 70 日を超える訓練は行わないとした上で定期的な訓練を行う計画となっているが、海上訓練は深夜まで実施することもあり、また、さんさん元気らんどを利用した CH-47 ヘリコプターの離着陸訓練における運行時間は、午前 7 時から午後 6 時までとされている。

その後 10 月 18 日に開かれた住民説明会では、騒音被害や漁業への影響を懸念する意見が出され、水陸機動団からは、住民の合意が得られなければ計画は断念するとの意向が示されたところである。そこで、これら地元住民の意見や自衛隊側の意向を踏まえた現時点での市長の見解を伺う。

質問事項 5

しまの有害鳥獣処分支援事業の充実について

質問の要旨

平成 30 年第 2 回定例市議会の私の一般質問において、佐賀県唐津市で実施されている道路の落石除去や捕獲・殺傷したイノシシの埋設作業に使用するミニショベルの購入費用を補助する「離島イノシシ対策事業」の事例を挙げ、本市の離島にも導入してはどうかと提言したところ、令和元年度に松島において、捕獲した有害鳥獣の円滑な処分のために、バックホウの購入費用及び団体構成員の小型車両系建設機械特別講習の受講費用に対し、市が 2 分の 1 を補助する「しまの有害鳥獣処分支援事業」が実施された。この事業で購入したバックホウは、本年の豪雨災害においても、地域住民による土砂や倒木の撤去作業に活用されている。

しかしながら、購入費用及び講習受講費用の 2 分の 1 の補助事業であるため、補助対象団体に一定の負担が発生することや、また、購入したバックホウの管理は補助対象団体自身で行うことになるため、松島より人口が少なく高齢化が進んでいる江島や平島では、住民の負担が重く、事業実施には至っていない。

佐賀県唐津市の事業は、島民の費用負担が無い事業内容となっており、本市においても島民の費用負担が発生しない事業として、また、管理に係る負担軽減も考慮した内容に改めるべきと思うが、市長の考えを伺う。

2. 田 川 正 毅 議員

質問事項 1

国のカーボンニュートラル政策に対する本市の取組みについて

質問の要旨

地球温暖化対策に関する国際的な取組みとして、2015 年にパリ協定が結ばれた。これに対応して日本政府は「2050 年カーボンニュートラル」宣言を行い様々な政策を打ち出している。

西海市でも、令和 3 年第 2 回定例市議会の所信表明の中で、国の「2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを表明し、カーボンニュートラルに対する各種施策を打ち出し推進しているが、政府は脱炭素社会の実現に向けて、さらに地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの意欲的な脱炭素の取組みを行う地方公共団体等に対する支援策を講じ事業促進を図っている。そこで、「脱

炭素社会に向かう西海市」として、国の動向をいかに把握し、対応しているのか伺う。

質問事項 2

災害復旧対策について

質問の要旨

令和3年8月11日からの大雨により本市でも多大な被害がもたらされた。

そのような中、大瀬戸町幸物地区では現在も生活道である一般県道扇山公園線が寸断され、地域住民は日常生活に苦勞を強いられている。

災害発生時より地元区長とともに現地を確認し、早期の復旧に向けて動いていたが、復旧までには数年かかると聞き及んでいる。そこで、復旧に向けた県に対する働きかけ及び本市の取組みについて伺う。

質問事項 3

大島地区の商業施設「大島楽市ショッピングセンター」の運営について

質問の要旨

大島地区の商業施設「大島楽市ショッピングセンター」は、周辺住民の生活を支える重要な拠点であるが、施設は平成11年7月の整備から22年が経過し、老朽化に伴い雨漏り等が発生しており、維持管理及び補修に多額の経費を要すると聞き及んでいる。また、株式会社大島町中央商店街振興公社の第24期事業計画では、令和3年3月31日現在のテナントの入居状況は、所有テナント17区画、177坪のうち、10区画、87坪が空き店舗となっており、テナントの中には経営状況が厳しい事業者や、高齢の事業者もあるため、さらなる空き店舗の発生が危惧されている。

今後、空き店舗が増加すると家賃収入の減少に伴い借入金の返済計画にも支障をきたす恐れがある。そこで、株式会社大島町中央商店街振興公社の株主として、市は現状をどのように認識し対策を講じるのか伺う。

質問事項 4

西海市小中学校における学力向上施策の取組みについて

質問の要旨

ギガスクール構想やスーパーバイザー制度の導入など学力向上に向けた取組みがなされているが、その成果と今後の方針について伺う。

質問事項 5

西彼杵高校の存続について

質問の要旨

令和2年第4回定例市議会において、西彼杵高校の存続に関する私の一般質問に対し「西彼杵高校の存続は厳しい状況になっており、早急に手を打たなければならぬ。まずは、地域、OB、企業等の関係者の意見を吸い上げる組織を立ち上げ、30人台の生徒募集を目指し、その後、市外からの募集の為に、新学科・留学制度などに取り組みたい」旨の答弁があったが、存続に向けた関係者との連携及び県教育委員会との協議など、その後の進捗状況を伺う。

3. 百 岳 一 彦 議員

質問事項 1

大島地区工業団地整備事業について

質問の要旨

- (1) 大島地区工業団地は、令和5年度中に公募の上分譲開始予定と聞いているが、現時点における造船関連企業等の誘致に向けた市の取り組み状況を伺う。
- (2) 工業団地として14.5ヘクタールの土地が造成される予定だが、造成された土地の全てについて分譲できる見通しがあるのか伺う。
- (3) 全ての土地の分譲に向け、そのための優遇措置は、パールテクノ西海と同様の内容になるのか伺う。
- (4) 現時点で購入を希望されている事業者においては、工場立地法第4条第1項の規定に基づく国の準則により「25%以上」とされている緑地を含む環境施設の割合について、同法第4条の2第1項の規定に基づき市が定める条例により、「10%」に緩和することを熱望されている。平成31年3月議会の同僚議員による一般質問に対して市長は、「工場配置や周辺への影響に配慮しながら、また、周辺地区市民の理解も得ながら検討したい」旨を述べるとともに、検討するタイミングとしては、「立地する企業が決定した段階で企業の要望、周辺地区住民や議会の意見を伺いながら検討する」旨を答弁され、当時の副市長からは「柔軟に対処して行きたい」との答弁が為されているが、今後、検討段階に至った際には、立地企業の要望を受け、速やかに周辺地区住民や議会に意見を求め、その賛同を得た場合には、条例案を提案するという理解でよろしいか。

- (5) その上で、造成地の購入を希望する企業にとっては、極めて大きな判断要素となるため、もう少し早い時期に条例制定に向け「企業の要望に対して柔軟に対応する」等の市のスタンスを明らかにするか、又は先に条例を制定し、施行時期を別途規則で定めるなどの対応ができないのか伺う。

質問事項 2

救急医療について

質問の要旨

- (1) 昨年 11 月 20 日付で提出された西海市医療検討委員会の答申において救急搬送時間の短縮を求められているほか、西海市医療プランの記述によると、現在、救急車の要請をして医療機関に到着するまでに 48.9%、約半数が 1 時間以上かかっている。これらを受けて、市は救急搬送時間短縮のための具体策について検討しているか伺う。
- (2) 救急車が現場近くに到着しても、道路が狭隘な場所では救急車が近くまで行けず、家族が急病人を救急車が待機する場所まで運んだり、救急隊員がストレッチャーなどで運ぶケースが多く、時間を要している。そこで、軽自動車など小型の救急車の導入について検討できないか伺う。

4. 打田 清 議員

質問事項 1

新型コロナウイルス感染症について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症は、全国的に見ても新規感染者が減少し、本市においても 10 月下旬以降から新規感染者が報告されていない。しかしながら、世界各国において再び感染拡大し、日本においても流行の第 6 波が危惧されている。

本市の新型コロナウイルス感染症拡大対策は、早期のワクチン接種の実施で功を奏しているようだが、安心はできない。今後も対策が必要であるが、第 6 波の感染拡大防止に向けて具体的にどのような対策を進めていくか伺う。

質問事項 2

人口減少対策について

質問の要旨

- (1) 定例市議会の一般質問において、人口減少対策に関し、市長をはじめ行政側から答弁がなされてきたが、一向に成果が見受けられない。本年9月末現在の本市の人口は市の報告では、26,518人となっている。本年度当初の人口は26,825人で、令和3年度上半期で307人の減少となっている。そこで、この重要課題解決に向け、改めて具体的な施策を伺う。
- (2) 人口減少対策においては、産業・教育・医療・福祉という大きな4本柱と関連して取り組んでいくものであるが、中でも産業振興については、基幹産業である大島造船所や松島火力発電所という大きな企業を抱えていながら雇用創出に繋がっていない。そこで、造成中の大島工業団地では、500人程度の雇用増が見込まれているが、そのほか、高効率化に進む松島火力発電所、江島沖洋上風力発電所等で持続的雇用創出に繋がる施策があるのか伺う。

質問事項 3

気候変動・異常気象により大型化した台風や大雨災害に強いまちづくり、市民の生命・財産を守るための対策について

質問の要旨

昨年9月の台風9号・10号の接近や本年8月の大雨被害は、未曾有の大災害となった。今後も、このような異常気象による大きな災害が危惧されるところである。そこで以下の点を伺う。

- (1) 道路・電気・水道のライフラインの災害対策強化について、どのように取り組み、また、関係事業者への働き掛けを行っているのか。
- (2) これらライフラインが被災した場合の早期復旧に向けての対策について、どのように取り組み、また、関係事業者への働き掛けを行っているのか。
- (3) 災害時における市民の迅速な避難を促し、とりわけ高齢者等の円滑な避難を支援する取組みは行われているのか。

5. 平井満洋議員

質問事項1

認知症患者について

質問の要旨

認知症患者を在宅で介護する家族は、精神的にも肉体的にも負担が大きく、患者の症状が進めば経済的負担も増大し、介護が長引くと仕事との両立も困難になり、その際離職を選択してしまうと、ますます経済的にひっ迫することになる。介護費用は、認知症患者の介護度に合わせた介護サービスに係る自己負担以外にも食費や介護用品に係る費用などがあり、それらは全額自己負担であるから、介護が長期間に亘れば家族の経済的負担は計り知れない。介護保険サービスの範囲内であれば高額介護サービス費制度の対象となるが、自己負担せざるを得ない部分の費用について、認知症患者を抱える世帯に対し、何らかの支援が考えられないか伺う。また、認知症患者を介護する家族の精神的負担を緩和できるような事業ができないか併せて伺う。

質問事項2

災害復旧の支援について

質問の要旨

令和3年第3回定例市議会において、発議第2号として「令和3年8月11日からの大雨により被災した私有財産の災害復旧を支援し、市民の日常生活の早期回復を求める決議」を可決した。決議では、個人所有の住宅やその敷地のうち、建物や土地の主要な部分が損壊し、あるいは二次的な被害が想定される程の深刻な被害を受けている場合及び私道のうち、住居が当該私道に接する住民が唯一の生活道路として利用する道路で、自動車による通行が全くできない程の深刻な被害を受けている場合など、市民の日常生活に著しい影響を及ぼし、その復旧に多額の費用を要すると見込まれる事案について、災害復旧に向けた支援策を立案し、早急を実施するよう求めているが、決議可決後、支援策は立案されたのか、また、立案されたのであればどのように実施されているのか進捗状況を伺う。

質問事項 3

スクールバスの運行について

質問の要旨

西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例第2条では、スクールバスの設置目的を交通手段の乏しい地域から通学する者の通学手段を確保するためと規定し、別表第1（第3条関係）において運行路線の区分に応じて利用対象校及び運行区域を定めているが、西彼地区スクールバスにおいては、ときわ台小学校の運行区域に上岳行政区が入っていないため、上岳行政区川山地区の児童は、自宅よりときわ台小学校までの距離が9kmもあるにもかかわらずスクールバスを利用することができない。学校までの距離が当該ケースより短くても、運行区域内としてスクールバスを利用できる地区もあるが、当該運行区域の設定はどのような経緯で決定されたのか伺う。また、第3条ただし書きには「教育委員会が特に必要と認める場合は、この限りでない。」とあるが、当該ただし書きを適用して、上岳行政区川山地区にスクールバスを運行できないか伺う。

質問事項 4

長崎オランダ村について

質問の要旨

9月24日の全員協議会において、長崎オランダ村の施設所有者として安全（耐久性）を確認するため、長崎オランダ村施設鋼管杭点検調査業務委託として、専門業者による基礎鋼管杭の耐久性確認調査を実施し、この調査結果によって同施設の方向性を定める旨説明があった。調査期間は9月9日から12月3日までとのことであったが、現在の進捗状況について伺う。また、調査結果を踏まえ、いつ頃までに対応案を示すのか伺う。

質問事項 5

旧長崎オランダ村について

質問の要旨

令和3年第3回定例市議会の私の一般質問において、旧長崎オランダ村Cゾーンの利活用について伺ったところ、「利活用については慎重に判断していきたい。まずは周辺環境に悪影響を与えないように、老朽危険箇所の計画的な解体、撤去に取り組んでまいりたい」との答弁があったが、その後の進捗状況や利活用についての具体的な案を伺う。

6. 片山智弘議員

質問事項1

DXの取組みについて

質問の要旨

- (1) 令和3年第3回定例市議会の私の一般質問において、自治体DX推進の取組みについて「若手職員との意見交換を行なっている」との答弁があったが、その後の意見交換では、どのような声が出されたのか。また、率直な意見を市長はどう感じ、今後、どのように活用していく考えか伺う。
- (2) 自治体DXの推進には、職員の全体的なITリテラシーやデジタル化への意識を向上していく必要があると考える。そこで、今後の取組みや考えを市長に伺う。
- (3) 本市におけるインターネットを活用した情報発信ツールとして、ホームページやSNS（Facebook、Instagram、YouTube、LINEアカウント）があるが、運用については各課の判断となっている。そこで、情報発信ツールを有効活用するためにも、利用者や市場を分析し、総合的な戦略を立案し、運営する組織や人材が必要だと考えるが、広報戦略や情報発信への取組みについて市長の考えを伺う。
- (4) DXは自治体の組織内部だけでなく、生産者や事業者にとっても不可欠なものとなっている。令和3年第2回定例市議会における所信表明でも「ICT、IoT、AI等の導入によるスマート農・林・水産業を推進」を掲げているが、テクノロジーを活用した生産者へのスマート農・林・水産業の支援について、どのように取り組んでいく考えか、市長に伺う。

7. 杉山誠治議員

質問事項1

災害復旧について

質問の要旨

- (1) 市のホームページに掲載された令和3年10月15日現在の「市内主要道路の通行止めについて」によると、未だ、県道2路線、市道26路線、林道1路線で通行止めとなっており、今回の大雨で市民が受けたダメージの深刻さを実感している。災害前の利便性を取り戻すため、早期復旧が望まれるが、被災した路線の復旧についてどのような見通しを持っているのか伺う。
- (2) 大島町内では、令和2年9月の台風で被害を受けた白浜高麗バエ建設海岸や柿田免農林海岸が、復旧されないままとなっている。また、蛤、東徳万、大島白浜

の各バス停も、台風により損壊している箇所がそのままになっている。このように、県や市が所管する海岸やバス停において、未だ復旧していない箇所が市内各所にあるのではないかと推察する。早期に復旧すべきと考えるが、復旧の見通しについて伺う。

8. 戸 浦 善 彦 議 員

質問事項 1

持続可能なまち、西海市づくりについて

質問の要旨

西海市における持続可能なまちづくりについて、ポストコロナの時代を見据えつつ、今後の効率的な行財政運営を期すため、以下の事項について伺う。

- (1) 今般のコロナ禍による今後の市の税収への影響をどのように見込んでいるか。
- (2) 市内の事業者で、コロナ禍の影響によるものと見られる倒産件数を把握されているか。
- (3) 市内事業者の倒産や経営難を始め、コロナ禍が本市の人口流出に与えた影響をどのように評価しているか。
- (4) 財政的かつ事務処理面での効率化の一環として、市内の消防詰所の新規建設に係る基本的な仕様や設備の統一化を図ることはできないか。
- (5) 現在も施設の利活用が進んでいない旧西海南小学校や旧西海南中学校、また、今年度末閉校となる崎戸小学校や大島西小学校の校舎を含め、今後の廃校舎等の利活用について、どのような検討がなされているのか。
- (6) 現在、本館と5つの別館に分散している市役所の本庁機能について、市民の利便性向上はもとより、事務処理や消費エネルギーの効率化、脱炭素へ貢献し、DXの波に乗り遅れないICT環境の充実、また、防災機能強化等の観点から、本庁機能を統合した市役所庁舎、市長が標榜するゼロカーボンシティの概念や持続可能な社会に相応しい庁舎を建設する考えはないか。